

平成30年6月27日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02735

研究課題名(和文) 日本人英語学習者へのオンライン会話活動導入に向けたガイドライン策定

研究課題名(英文) Developing Guidelines to Introduce Online Conversation Practice into College English Courses in Japan

研究代表者

坂本 美枝 (SAKAMOTO, Yoshie)

明治大学・研究・知財戦略機構・研究推進員

研究者番号：60454196

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：現在大学英語教育に強く求められている英語コミュニケーション能力育成・向上に資するものとして、準英語母語話者の外部講師によるオンライン・マンツーマン指導を正規英語科目へ導入するためのガイドラインを作成した。日本人大学生と日本の大学ファカルティメンバー等教員への意識調査を行い、このような会話活動の必要性を確認したうえで、実証実験として短期のプログラムを2回実施し、効果的かつ効率的に導入可能となるよう、授業設計や運用についてガイドラインにまとめた。

研究成果の概要(英文)：This research is about developing guidelines to introduce online conversation practice with quasi-native English speakers from abroad into credit-granting English courses at Japanese colleges. This type of practice is expected to improve students' English communication ability, a subject that has weighed heavily on the minds of college English educators in Japan. Surveys were conducted to discover attitudes toward such practice on the part of Japanese college students and instructors involved in English education at Japanese colleges, and both recognized the necessity for this kind of spoken English education. Furthermore, two experimental programs were implemented. Based on the results, guidelines for design and operation of English courses were developed for effective and efficient introduction of the practice.

研究分野：言語教育

キーワード：英語教育 eラーニング アウトプット

1. 研究開始当初の背景

大学英語教育においては、2011年の「グローバル人材育成」への提言に象徴されるように、英語コミュニケーション能力の育成・向上が強く求められるようになった。そのため、インプット活動に加えてアウトプット活動をどのように進めていくか議論が進み、その中で、オンラインコミュニケーションツールを活用し、大学ファカルティ内部ではなく外部講師が、多くはマンツーマン形式で会話の指導等を行う、コンピュータ介在型会話活動が取り入れられるようになった。このことは、実践的な英語コミュニケーション機会の少ないEFL(外国語としての英語)学習者にとって、インターネットを活用し(準)英語母語話者と会話を行うことは重要な活動であるとの認識が広まっていることの証左である。ただしこのような外部講師によるオンライン会話指導は、海外留学生向けの準備講座や、就職活動向けの任意講座として提供される例が多かった。そこで、単位が付与される正規の英語科目に取り入れ、より多くの大学生に会話というアウトプット活動の機会を与えることはできないか、研究を進めることとなった。

2. 研究の目的

(1) 日本人大学生の英語による会話活動についての学習歴を調査し、さらに英会話そのもの、それを実践する学習形式(オンライン)、指導形式(マンツーマン)などへの意識を調査した。

(2) 英語教育に関わっている日本の大学ファカルティメンバーあるいは非常勤講師が、外部講師による会話指導をどのように評価しているか、正規の英語科目に導入することについてどのように捉えているかを調査した。

(3) 日本人大学生を対象に、準英語母語話者外部講師のオンライン・マンツーマン指導を取り入れた短期のプログラムを実施し、受講者の情意面での変化や各プログラム内学習活動への満足度等評価、学習効果を測定するとともに、授業設計・運用における課題を明らかにした。

(4) 上記のポイントに関する知見を基に、効果的な準英語母語話者外部講師によるオンライン会話指導を大学正規英語科目に導入するためのガイドラインを作成した。

3. 研究の方法

(1) 2015年7月、関東圏にある5大学の計806名の大学生を対象に、アンケート調査を実施した。英語での会話練習に取り組んだ経験があるのか等の学習経験に関して、また英語で話すことにどのような意識を持っているのか等の英会話に対する意識に関する質問が主であった。各大学で英語科目を担当している教員の協力を受け、被験者は任意で、マークシートあるいは回答紙に記述し、回答

した。

(2) 2015年9月から10月にかけて、日本の大学ファカルティメンバー等を対象に、外部講師指導の英語科目への導入について意見を求めるため、アンケート調査を行った。回答者総数は18名であった(英語担当教員9名/非担当教員9名)。リサーチ時点で想定していた回答者は日本人教員であったため、質問・回答はすべて日本語で作成し、複数の学会・研究会のメーリングリストを通じて回答者を募り、オンライン・アンケートフォームを用いて行った。質問は4カテゴリーに分かれ、回答者の属性、外部講師の指導を正規英語科目へ導入することへの賛否、科目担当教員と外部講師との役割分担が異なる導入形態への意見、導入にあたっての懸念を尋ねた。カテゴリーの直前に、外部講師が参画する英語授業について、回答者に明確なイメージを持ってもらえるよう、本研究担当者がすでに研究対象としており、比較的導入が容易であると判断していた「フィリピン人外部講師によるオンライン・マンツーマン指導」について説明し、以降のカテゴリーではこのタイプの指導の導入に特化して意見を求めた。以降の質問は4件法(4.そう思う/3.どちらかといえばそう思う/2.どちらかといえばそう思わない/1.そう思わない)にて回答を求め、それぞれ4から1に点数化して平均値を出した。のカテゴリーについては自由記述欄を設けた。

(3-1) 外部講師によるオンライン・マンツーマン指導を取り入れた実証実験プログラムは、2015年10月から2016年1月にかけて、関東圏私立大学A大学の2年生16名を被験者として実施された。実際の授業は全20回(1回約60分)であり、受講期間が始まる前に簡単なオリエンテーションを行って授業の内容、プログラム全体のスケジュール等について被験者に説明した。指導内容・方法については以下となる。在フィリピンの英会話学校B社に依頼し、同校の教科書やカリキュラムに基づき、同校所属のフィリピン人準英語母語話者講師がIP電話「スカイプ」をとおしてすべて英語で指導を行った。受講者は、原則として毎週月・水・金の所定の時間に、A大学内の所定のLL教室に集まり指導を受けた。1回の授業の内容は、オーディオリンガル法の発話ドリル「カランメソッド」を25分、間に5分の休憩を挟み、毎回異なる話題について自由に会話する「トピックカンパセーション」を25分であった。この組み合わせで18回のマンツーマン指導が行われ、10回目と20回目の授業では講師1名に対して受講者4名のトピックカンパセーションのグループレッスンが実施された。全20回の受講期間前後にオンラインの英語スピーキングテストOPIc、そして受講期間が終了した後はTOEIC IPテストとアンケート調査を

実施した。アンケートは5件法(5.たいへん
そう思う/4.そう思う/3.どちらともいえ
ない/2.そう思わない/1.まったくそう思
わない)にて回答を求め、それぞれ5から1
に点数化して平均値を出した。さらに自由記
述欄を設けた。

(3-2)フィリピン人外部講師によるオン
ライン・マンツーマン指導を正規英語科目へ
導入するパイロットプログラムは、2016年
10月から12月にかけて、前回と同様関東圏
私立大学A大学の協力を得て行われた。今回
の被験者は1年生6名、2年生10名(うち1
名は受講期間前に辞退したため交代)の計16
名であった。1回約60分の授業全20回を、
所定の日程で(原則毎週月・水・金)所定の
大学内LL教室にて実施したが、今回のプロ
グラムでは、提携したフィリピン英会話学
校C社の講師リソースの都合で、被験者を8
名ずつグループA・Bに分け、グループによ
って授業内を行う学習活動に違いを設けた。
学習活動の内訳は以下となる。C社が提供す
るオンライン動画学習を活動①、同社が提供
する動画に基づいたフィリピン人講師のマ
ンツーマン指導を活動②(IP電話「スカイ
プ」使用。①が完了すると②が可能となる)、日
本の出版社D社が提供するオンラインテスト
を活動③とし、それぞれの活動に30分ほ
どを割り振り、すべての活動を合わせて90分
の授業を全20回設計した。①で扱う動画は
すべて本研究担当者がレベルやトピックを
基に選択し、すべての活動について予復習で
きるよう、重要表現などを記載したテキスト
を研究グループで作成・印刷し、受講者に配
布した。③として受講者に提供されるテスト
は、①で選択した動画の内容に基づいた語彙・
文法に関する設問を研究グループで作成し
設定した。LL教室の使用時間の問題から、
授業には60分しか充てられないため、グル
ープAは授業時間内に①②を、そして自宅等
において次回授業までの任意の時間に③を
完了することとした。グループBは、授業時
間内に①③を行い、②は次回授業までの任意
の時間にC社ウェブサイトから自分で予約を
入れ、自宅等で行うよう誘導した。ただし、
どの活動に対しても受講可能な期間を制限
する等の措置は取らなかったため、実際には
かなり遅れて未習分に取り組み例が多かつ
た。受講期間が始まる前にガイダンスの機会
を設け、スカイプの操作方法、C社・D社提
供のオンライン教材①③へのアクセスと操
作方法、②の予約の仕方を説明した。受講期
間の前後にオンライン英語スピーキングテ
ストOPIcを、受講期間終了後にTOEIC IPテ
ストと活動ごとの利点・欠点や満足度を問う
アンケート調査を実施した。アンケートは4
件法(4.そう思う/3.どちらかといえばそう
思う/2.どちらかといえばそう思わない/1.
そう思わない)にて回答を求め、それぞれ4
から1に点数化して平均値を出した。さらに

自由記述欄を設けた。

(4)上記のアンケート調査および短期プロ
グラムの成果に基づき、効果的な準英語母語
話者外部講師によるオンライン・マンツーマ
ン会話指導を大学正規英語科目に導入する
ためのガイドライン・ドラフトを作成し、
2018年3月に専門家によるレビューが行われ
た。その結果を基に改訂がなされた。

4. 研究成果

(1)日本人大学生の英会話活動に関する経
験や意識調査の主な結果は以下のようであ
る。義務教育期間あるいは高等学校の段階で
英会話の練習経験があったのは78%であり、
日本人以外の講師と会話練習をしたことが
あると回答した者も63%と過半数であった。
しかし、マンツーマンで会話練習をしたこと
がないと回答したのは67%に上り、その一方
でマンツーマンでの会話練習を望む回答も
61%となっていたことは注目に値する。この
数値に、「授業中英語で話すことは楽しい」
と答えた53%を重ねて考察すると、授業内で、
マンツーマンという指導形式を取り入れて
英会話練習を行うことには、一定のニーズが
あると判断できる。マンツーマン形式には、
個々のレベルや学習進度に応じた指導がで
きるなど、学習効果の側面からの重要性が期
待できることもあり、導入の利点は大きいと
考えられる。ただし、オンラインでの会話活
動には59%が否定的であった点にも考慮しな
ければならない。マンツーマンでの会話指導
を大学での授業に取り入れるには、費用や利
便性の点から、オンラインという学習形式が
現実的な方策のひとつと考えられるが、その
スムーズな導入のためには、学生が実際にオ
ンライン英会話学習にどのように反応する
のか、さらに調査する必要があることがわか
った。

(2)大学ファカルティメンバー等教員に対
するアンケート調査の結果、「フィリピン人
外部講師によるオンライン・マンツーマン英
会話指導」の導入については、英語担当教
員・非担当教員ともに意欲が高いことがわか
った(英語担当:3.0、非英語担当:3.3)。
自由記述において挙げられた具体的な理由
としては、実践的な会話練習の機会が歓迎す
べきである、このタイプの指導の効果につ
いて認識している、などが見られた。また、指
導の内容や外部講師との協働体制など、授業
設計や運用計画が整っているという条件付
きで賛成という意見もあった。導入形態につ
いては、外部講師による関与度合いの高低に
よって3タイプに分けて意見を求めたが、英
語担当教員では関与の度合いの低い「演習の
み委託型」がもっとも高く(3.5)、非担当教
員では中間にあたる「協働指導型」が高かつ
た(3.4)。懸念点については、外部講師との
協働体制構築という管理面での不安が目立

って高く(3.1)、次に外部講師が関わる授業設計への不安についての数値が高かった(2.6)。これらの結果から、フィリピン人準英語母語話者講師によるオンライン・マンツーマン指導を正規英語科目に導入することは、概して有意義であるとしながらも、導入すればよいというものではなく、カリキュラム内に適切に位置づけられ、運用体制を確立してこそ効果が望めるという認識が、回答者の教員の多くに共有されていることがわかった。なお、この結果は、被験者の募集が英語教育関連の学会・研究会のメーリングリストを通じて行われたこと、またオンラインアンケートであったことなどから、英語教育に強い関心を持ち、ICT 使用に抵抗感のない教員に向けられたものとなった可能性がある。回答者総数が少ないこともあり、偏ったものと言えるかもしれないが、本調査の回答者は、オンライン英会話指導が実際に導入された際には、当該科目の担当者になる可能性の高い層だと解釈することもできる。よって、本調査によって得られた知見は、外部講師によるオンライン・マンツーマン指導を正規科目に導入することについて、確度と重要性の高いものであると考える。

(3-1) フィリピン人外部講師によるオンライン英会話指導を取り入れた実証実験プログラムによって得られた結果を、受講者の情意面の変化、学習効果、プログラム運用における課題の観点から報告する。

このプログラムに対する受講者の評価をアンケート調査の結果から見てみると、マンツーマン形式に対する高評価(3.5)、フィリピン人講師の指導姿勢への高評価(講師は親しみやすかった:3.6/講師は熱心に教えてくれた:3.5/講師は自分が話そうとしていることを察してくれた:3.7)、英語を話すことへの興味の高まり(3.6)が目立った。また、正規科目への導入に対する期待も数値が高かった(3.5)。全体的に、フィリピン人外部講師とのオンライン・マンツーマン会話という学習活動は受講者には歓迎され、会話への意欲を高めたと判断できる。しかしながら、オンラインのグループ会話に対する評価は比較的低かった(2.6)。さらに自由記述からは、授業前半の発話ドリルに関しては、即座にフィードバックが得られてよかった、リスニング力がついた、英語の基本的な知識を確かめられた等のドリルならではの利点の一方で、簡単な表現の繰り返しで飽きてしまった、もっと実用的な表現を学びたかった等の不満も挙げられ、授業内容の検討においては、受講者のレベルにより一層配慮する必要性があることがわかった。また、この実証実験プログラムにおいては、受講者の負担を考慮し、とくに予復習を奨励しなかったが、「前もって準備できればよかった」とのコメントは、会話活動への事前学習の重要性を示唆するものとして意義深かった。授業後半の自由

会話に関しては、自由に話せた、ブロークンな表現でも言いたいことを言えた等、のびのびと会話活動を楽しんだ様子が窺えたが、講師によってやり方が違ったという不満が挙がるなど、指導方法の統一が徹底していないことへの戸惑いがあったこともわかった。

しかし、学習効果に関しては、大きな変化は見られなかったと言える。スピーキングテストにおいては、マイク操作の誤りによると思われるレベルダウン 1 名、同レベル 11 名、レベルが上がった者は 4 名で、いずれも 1 段階の上昇であった。受講者が前年に受験した TOEIC IP スコアと比較すると、スコアが上昇した者は 7 名(平均 80.7 上昇)、下降した者は 7 名(平均 42.9 下降) 同点 1 名であった(1 名は前年スコアなし)。全体の平均は 17.7 点アップに留まった。20 回という授業時間が不十分であったということも考えられるが、授業に対する予復習の取り組みなど、改善の必要があることがわかった。

運用に関する課題の洗い出しという点では、大きな成果があった。実証実験プログラムの運用にあたって、主な課題は以下のようなになる。まずは受け入れ側の準備に関する点である。大学内の LL 教室等で授業を行う場合、大学のセキュリティポリシーを確認しておく必要がある。大学内の PC は、一度アプリケーションをインストールしても、当該セッションを終えて PC がシャットダウンされると、初期状態に戻される仕様であることが多いと思われる。オンライン指導で一般的に用いられる IP 電話「スカイプ」の使用に関して、この点はとくに重要である。スカイプを都度インストールしなくてもよいように、USB メモリにアプリケーションを入れておくなどの工夫が必要となった。さらに、スカイプのアカウント取得や操作について受講生の多くは不慣れであったため、事前のチュートリアルが必須であることがわかった。操作に関しては、提携する英会話学校ウェブサイトの UI などについても同様である。オンラインテキストを参照させる場合などは、予めページ遷移の方法などを説明しておくべきであった。次に、提携先との連携に関する点が挙げられる。インターネット接続が途切れる・通信速度が遅くなるということは、オンライン指導においては常に織り込まなくてはならない事態であるが、その際の対応について、綿密にルール化しておく必要がある。さらに、接続等の理由で授業が行われない・極端に短くなった場合などの、補講に関する取り決めも必須である。正規の英語授業にオンライン・マンツーマン指導を組み込むとなると、授業時間の担保は重要な要件となるが、その点を考慮して、補講がいつ、どのように行われるかを取り決めておかなければならないことがわかった。

(3-2) フィリピン人外部講師によるオンライン英会話指導を英語科目に導入するた

めのパイロットプログラムによって得られた結果を、プログラム運用における課題、受講状況、受講者のプログラムに対する評価、学習効果の観点から報告する。

パイロットプログラムでは、実証実験プログラムの実施からわかった運用課題の改善が図られたが、新たな課題も明らかとなった。被験者募集時における要件である。オンライン・マンツーマン会話活動を含むプログラムであることを明示して募集を行ったため、PC所有を当然視していたが、実際は自宅にPCがないと訴える学生が1名存在した。自宅にPCがなければ活動②（オンライン英会話）には取り組めない。そこで、当初当該学生は自宅等での活動②実施が必須のグループBに属していたが、別の学生とグループをスイッチした。授業時間外での会話活動が必須となるような正規の英語科目は想定しづらいが、それでもICTに関わる履修者の環境に配慮することは、授業設計における重要な観点となることがわかった。また、活動①（オンラインテスト）への設問作成・入力に関して、本研究担当が当該のテスト操作に不慣れであったために出題ミスが出してしまった。受講者だけでなく科目担当教員についても、システム操作へのチュートリアル等が必要であることが明らかになった。

受講状況についてグループ別にまとめると、以下ようになった。

表1. LL 教室での学習活動の出席結果

回数	グループA	グループB
16-20	6	3
11-15	2	3
6-10	0	0
1-5	0	2*

*うち1名は事前のOPIc受験後に辞退。その代わりに参加した学生も3回出席後辞退。

表2. オンライン英会話受講数

回数	グループA	グループB
21-	1	0
16-20	5	1
11-15	2	1
6-10	0	3*
1-5	0	2
0	0	1

*うち1名は、グループ移行操作により1,2回少なく集計されている可能性有。

表3. オンラインテスト着手率

着手率	グループA	グループB
75%以上	2	3
50%以上		
75%未満	1	1
25%以上		
50%未満	3	1
25%未満	2	3

どちらのグループもLL 教室内での授業時間に活動①（オンライン動画学習）は完了させたが、続けて授業時間内に活動②（オンライン英会話）を行うグループAからはドロップアウトも出ず、プログラムで規定された内容を超えて自分で学習を進める受講者もいたことがわかった。しかし、②を任意の時間に自主的に行わなければならなかったグループBでは、授業に参加していない回については①から自主学習になるため②の受講数についても差が出たと思われる。一方、活動①（オンラインテスト）については、グループAのほうが着手率はやや低かった。ここでも授業時間内に行うという強制力が差を生んでいると考えられる。

アンケート結果からは、受講者がプログラムの一連の学習活動をどのように評価したかがわかった。活動①（動画学習）(3.2)、活動②（オンライン英会話）(3.3)、活動③（オンラインテスト）(2.5)、授業設計(3.1)となり、③以外は肯定的であった。自由記述から、③の評価には、①の課題で触れたように、出題ミスの影響もあったと思われる。また、事前学習が会話の内容とリンクし、授業が一連の学習活動となっていた点は評価されたと考えられる。

学習効果については、一定の成果を上げることができた。前年のTOEIC IPスコアが提示された12名中、11名のスコアが上昇した。かつ、下降の1名についても差は5点と微小であった。全体平均では、57.9点の上昇となった。スピーキングテストの結果は、5名がレベルアップし、うち1名は2段階の上昇となった。前節の実証実験プログラムでの結果と比較すると、オンライン・マンツーマン指導の時間は50分対25分と半減しているにも関わらず、効果はむしろ上がっていることがわかる。ただ会話するより、話す内容について十分にインプットを与えられたうえで会話に臨むほうが、学習効果が高いことが明らかとなった。

(4) 外部講師によるオンライン・マンツーマン指導を大学英語科目へ導入するためのガイドライン・ドラフトの作成は、(1)～(3-2)の成果を基に行われた。専門家のレビューからは、ガイドライン対象者の明確化と対象者の属性に配慮した説明の必要性、ガイドラインの有用性を支えるニーズ分析となるアンケート調査・実験プログラムの手法や結果分析の充実化、用語の定義の厳密化、今後の発展に向けた提言、受講者に対する働きかけという観点の導入等、重要な示唆を得た。これらの点について改訂を行う中で、本ガイドラインの「外部講師によるオンライン指導を英語科目に導入するためのファースト・ステップ」との位置づけが導き出され、また、さらなる調査・研究の必要性が明らかとなった。より網羅的なガイドライン策定のためには、規模の異なる実験プログラムから

の知見が不可欠であり、ICT の発展に伴う項目の更新も継続していかなければならない。

<引用文献>

文部科学省(2011)産学官によるグローバル人材の育成のための戦略 .
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/06/01/1301460_1.pdf(2016年6月5日アクセス)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

半田純子、坂本美枝、宍戸真、阪井和男、新田目夏実、外部講師指導を取り入れた英語科目パイロットプログラムの設計、言語学習と教育言語学：2017年度版、査読有、2018、pp. 67 - 76、
<http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/archi/11e103-2017/11e103-2017.pdf>

坂本美枝、半田純子、宍戸真、阪井和男、新田目夏実、フィリピン人外部講師によるオンライン・マンツーマン指導に関する期待と課題、言語学習と教育言語学：2016年度版、査読有、2017、pp. 17 - 24
<http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/archi/11e102-2016/11e102-2016.pdf>

坂本美枝、半田純子、宍戸真、阪井和男、新田目夏実、発話練習における学習者の内省分析、言語学習と教育言語学：2015年度版、査読有、2016、pp. 1 - 12
<http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/archi/jeles45-2015/jeles45-2015.pdf>

[学会発表](計8件)

Junko HANDA, Yoshie SAKAMOTO, Online English Conversation Practice in College English Courses in Japan: How did the students perceive this type of lesson?, The 16th Annual Hawaii International Conference on Education, 2018

半田純子、坂本美枝、大学英語授業内オンライン英会話活動に関するガイドライン開発に向けて：学生の視点から、外国語メディア学会(LET)第57回全国大会、2017

坂本美枝、半田純子、宍戸真、阪井和男、新田目夏実、外部講師指導を取り入れた英語科目パイロットプログラムの実践報告、日本英語教育学会・日本教育言語学会第47回年次研究集会、2017

Junko HANDA, Yoshie SAKAMOTO, Professors' Concerns about Introducing

Online Conversation Practice into College English Courses, The 15th Annual Hawaii International Conference on Education, 2017

坂本美枝、半田純子、宍戸真、阪井和男、新田目夏実、英語コミュニケーション活動導入に向けた課題：運用に関する項目の検討、第32回日本教育工学会全国大会、2016

半田純子、坂本美枝、英語コミュニケーション能力向上のための活動：期待と実態、外国語メディア学会(LET)第56回全国大会、2016

坂本美枝、半田純子、宍戸真、阪井和男、新田目夏実、大学英語教育における発話/会話活動の実態と課題、日本英語教育学会・日本教育言語学会第46回年次研究集会、2016

坂本美枝、半田純子、宍戸真、阪井和男、新田目夏実、学習継続意欲を高めるために：ランメソッドを用いた発話ドリルに関するインタビューから、第31回日本教育工学会全国大会、2015

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本 美枝 (SAKAMOTO, Yoshie)
明治大学・研究・知財戦略機構・研究推進員
研究者番号：60454196

(2) 研究分担者

半田 純子 (HANDA, Junko)
明治大学・研究・知財戦略機構・研究推進員
研究者番号：90531301